

「進学ブランド力調査2020」 調査結果に対するリクルート進学総研所長 小林浩の見解

リクルート進学総研では、2008年から、高校生から見た「進学ブランド力調査」を実施しています。この調査は毎年高校3年生になったばかりの4月の段階で、各大学の知名度や志願度、大学イメージなどを聞いています。各大学は、様々な大学改革を実施したり、広報を展開し、高校生にメッセージを送っています。しかし、高校生側にそれが伝わっているとは限りません。今年の調査結果から見えるポイントについてまとめました。

<POINT>

1) 志願度トップは関東は「明治大学」が4年ぶりに1位に。関西、東海は昨年から大きな変化なし

- 【関東】「明治大学」が4年ぶりに1位となり、「早稲田大学」が2位（昨年1位）となった
- 【東海】「名城大学」が4年連続で1位となり、「名古屋大学」が2位（昨年2位）となった
- 【関西】「関西大学」が13年連続で1位となり、「近畿大学」が2位（昨年2位）となった

2) 国公立・私立大学への進学志向は、3エリアとも、私立志向は微増・国公立志向は微減

- 【関東】例年通り私立志向が国公立志向より20ポイント以上と非常に強い
- 【東海】国公立志向が強いが、調査開始以降初めて国公立志向が49.8%で半数をきった
- 【関西】私立志向が国公立志向を2.4ポイント上回る

<解説>

定員厳格化と大学入学共通テスト導入、加えて新型コロナウイルス拡大。受験生の「不安」が反映

当初、新型コロナウイルスの影響が大きいと想定していたが、結果を見てみると、2016年からの定員厳格化と2021年度に導入される大学入学共通テストへの不安が色濃く表れる結果となった。共通テストでの英語4技能と記述式が見送りとなり、高校生・高校現場は混乱。マークシートであっても、「知識・技能」に加えて、「思考力」が問われる入試となるため、対策が取りづらく、大学入学共通テストに対する高校生の不安から受験を避けたい志向が、国公立大学志向減少にも影響していると考えられる。加えて、コロナ禍の第2波、第3波への懸念から、大学入学共通テストの実施自体への不安もあり、ランキング全体において受験生の「超安全志向」が反映される結果となっている。

リクルート進学総研 所長 小林 浩(こばやしひろし)

リクルート進学総研

PRODUCED BY RECRUIT

<プロフィール>

1988年(株)リクルート入社。早稲田大学法学部卒。グループ統括担当や『ケイコとマナブ』商品企画マネジャー、大学ソリューション営業、社団法人経済同友会出向(教育問題担当)、会長秘書、大学ソリューション推進室長などを経て、2007年4月より現職。文部科学省中央教育審議会高大接続特別部会委員、高大接続システム改革会議委員等を歴任。現、中央教育審議会大学分科会質保証システム部会委員。リクルート進学総研所長 兼、『リクルートカレッジマネジメント』編集長



<リクルート進学総研とは> URL : <http://souken.shingakunet.com/>

高校生、進路選択に関する調査研究機関として、以下の活動を行っています。

- ・全国の大学、短期大学、専修学校など、高等教育機関の経営層向けの専門誌『カレッジマネジメント』の発行
- ・高校の先生を読者対象とする進路指導、キャリア教育の専門誌『キャリアガイダンス』シリーズの発行
- ・高等教育機関、高校生、進路選択に関する各種調査の実施や社外に向けての情報発信

<取材にお答えできます>

- ・大学をめぐる政策動向全般について
- ・高校生の進路や将来についての価値観
- ・大学のブランド力
- ・高校生、保護者、高等教育機関についての各種データ
- ・マーケット動向や事例など、高校生～大学経営まで教育に関わる内容について幅広くお答えします。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 広報担当
https://www.recruit-mp.co.jp/support/press_inquiry/